

平成13年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年8月29日

上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
問合せ先	責任者役職名 広報渉外部統括部長 氏 名 前田光幸	TEL	(03)5425-9000
決算取締役会開催日	平成13年8月29日	中間配当制度の有無	有・無
中間配当支払開始日	平成13年9月25日		

1. 平成13年6月中間期の業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	913,886	(-)	23,641	(-)	48,400	(-)
12年6月中間期	296,498	(28.4)	1,671	(56.4)	1,305	(72.7)
12年12月期	1,212,060		21,204		30,657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	28,639	(-)	41	19
12年6月中間期	2,862	(-)	7	52
12年12月期	15,291		28	35

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 695,353 千株 12年6月中間期 380,628 千株 12年12月期 539,356 千株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ - セント表示は、対前年中間期増減率
 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、12年6月中間期はゼネラル石油株式会社単独の成績です。
 このため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	17	00	-	
12年6月中間期	6	25	-	
12年12月期	-		21	25

(注) 13年6月中間期配当金の内訳
 普通配当 17円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	928,904	222,824	24.0	351	05
12年6月中間期	346,637	79,325	22.9	208	41
12年12月期	919,657	255,842	27.8	364	21

(注) 期末発行済株式数
 13年6月中間期 634,742 千株
 12年6月中間期 380,628 千株
 12年12月期 702,462 千株

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,050,000	80,000	54,000	17	00
				34	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 23銭

. 個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 平成12年6月30日現在	当中間期 平成13年6月30日現在	増 減 対前期比	前 期 平成12年12月31日現在
資 産 の 部	346,637	928,904	9,247	919,657
流動資産	199,716	611,848	-10,293	622,141
現金及び預金	5,770	653	-288	941
売掛金	129,827	379,041	23,394	355,647
有価証券	1,263	-	-7,007	7,007
たな卸資産	38,071	135,676	-8,290	143,966
繰延税金資産	10,715	3,172	-6,038	9,211
短期貸付金	9,155	27,511	-11,113	38,624
その他	6,151	66,949	-903	67,852
貸倒引当金	-1,238	-1,156	-46	-1,109
固定資産	146,920	317,056	19,540	297,516
有形固定資産	107,908	228,158	2,561	225,597
建物・構築物・油槽	32,269	72,924	1,821	71,102
機械及び装置	20,030	61,681	-3,072	64,753
土 地	53,478	88,160	3,056	85,104
その他	2,129	5,392	755	4,636
無形固定資産	4,296	6,038	53	5,985
投資等	34,715	82,859	16,925	65,933
子会社株式	9,827	26,430	-900	27,331
投資有価証券	5,629	30,037	18,698	11,339
繰延税金資産	-	5,202	319	4,883
その他	19,258	21,187	-1,190	22,378
資 産 合 計	346,637	928,904	9,247	919,657

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 平成12年6月30日現在	当中間期 平成13年6月30日現在	増 減 対前期比	前 期 平成12年12月31日現在
負債の部	267,311	706,080	42,265	663,814
流動負債	236,833	611,415	34,482	576,932
買掛金	110,547	208,243	32,770	175,472
未払揮発油税等	69,005	228,352	2,151	226,201
短期借入金	17,099	94,963	-7,294	102,257
コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000	-
その他	40,180	74,855	1,854	73,000
固定負債	30,478	94,665	7,783	86,882
長期借入金	2,644	22,269	-2,073	24,342
繰延税金負債	1,636	-	-	-
退職給与引当金	15,340	-	-42,558	42,558
退職給付引当金	-	46,687	46,687	-
修繕引当金	5,034	10,914	-1,582	12,497
その他	5,822	14,794	7,310	7,484
資本の部	79,325	222,824	-33,018	255,842
資本金	19,031	35,123	-	35,123
資本準備金	4,421	20,741	-	20,741
利益準備金	4,757	8,780	-4,058	12,839
剰余金	51,114	152,326	-34,810	187,137
買換資産積立金	19,143	20,738	-898	21,636
探鉱準備金	57	162	67	95
特別償却準備金	383	511	-62	574
別途積立金	2,803	-	-2,803	2,803
中間(当期)未処分利益	28,727	130,913	-31,114	162,028
(うち中間(当期)純利益/-純損失)	(-2,862)	(28,639)	(13,348)	(15,291)
その他有価証券評価差額金	-	5,851	5,851	-
負債・資本合計	346,637	928,904	9,247	919,657

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間期 自平成12年 1月 1日 至平成12年 6月30日	当中間期 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	前 期 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	296,498	913,886
		売上原価	273,054	869,177
		販売費及び一般管理費	21,771	21,068
		営業利益	1,671	23,641
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息	371	391
		受取配当金	270	25,618
		その他	25	84
		営業外費用		
		支払利息	312	706
	為替差損	597	371	
	その他	124	257	
	経常利益	1,305	48,400	30,657
特 別 損 益 の 部	特別利益			
		固定資産売却益	331	270
		投資有価証券売却益	81	52
		貸倒引当金戻入益	-	-
	特別損失			
		退職給付会計基準変更時差異償却額	-	15,732
		ゴルフ会員権評価損	-	638
		固定資産売却損	228	585
		早期退職特別加算金	5,652	299
		投資有価証券等評価損	-	281
		関係会社構造改善費用	769	-
		過年度取引課徴金等	-	-
		投資有価証券売却損	28	-
	税引前中間(当期)純利益(-損失)	-4,960	31,186	18,433
	法人税、住民税及び事業税	17	1,058	93
	法人税等調整額	-2,116	1,488	3,049
	中間(当期)純利益(-損失)	-2,862	28,639	15,291
	前期繰越利益	10,424	159,247	10,424
	利益による自己株式消却額	-	59,999	-
	合併による未処分利益受入額	-	3,027	117,526
	過年度税効果調整額	6,962	-	6,962
	税効果会計適用に伴う買替資産積立金取崩高	14,201	-	13,882
	税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-	-	277
	税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩高	-	-	41
	中間配当額	-	-	2,378
	中間(当期)未処分利益	28,727	130,913	162,028

(注)1. 金額は百万円未満を切り捨てている。

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前中間期はゼネラル石油株式会社単独の数字である。このため、当中間期は対前年同期比較を行っていない。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- 商品、製品、半製品、
原油及び原材料油 後入先出法に基づく低価法
 - 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
 - 未着商品及び未着原油 船別の取得価額を計上している。
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - ・市場性のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
 - ・市場性のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (3) デリバティブ等
- デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当中間会計期間に一括費用処理し、特別損失に計上している。
- 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債のその他に含めて表示している。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,555百万円増加し、経常利益は4,177百万円増加し、税引前中間純利益は11,555百万円減少している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額（1,860百万円）を流動負債のその他、1年超支払額（6,828百万円）及び役員退職慰労引当金（520百万円）を固定負債のその他に含めて表示している。その結果、流動負債のその他は1,860百万円、固定負債のその他は7,349百万円増加している。

2. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及びデリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は586百万円増加している。

また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が10,096百万円増加し、繰延税金資産が4,245百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が5,851百万円増加している。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、自己株式を流動資産のその他へ、その他の有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は7,001百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

【注 記 事 項】

1. 自己株式消却について

(1) 消却株式数	: 67,720,000株
(2) 取得価額総額	: 59,999,920,000円

2. 貸借対照表関係

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
(1) 減価償却累計額	: 215,422 百万円	548,086 百万円	534,817 百万円
(2) 長期貸倒引当金	: 404 百万円	725 百万円	488 百万円
(3) 保証債務	: 7,598 百万円	9,796 百万円	7,766 百万円
(4) 自己株式	株式数 : 32,701 株	6,634 株	8,920 株
	金額 : 7 百万円	5 百万円	5 百万円

3. 損益計算書関係

(1) 特別利益

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
- 固定資産売却益の内訳			
・油槽所土地売却益	: - 百万円	185 百万円	552 百万円
・SS等土地売却益	: 331 百万円	84 百万円	345 百万円
・社宅土地売却益	: - 百万円	- 百万円	610 百万円
・LPG充填所土地売却益	: - 百万円	- 百万円	98 百万円

(2) 特別損失

- 固定資産売却損の内訳			
・機械及び装置売却損	: 44 百万円	290 百万円	986 百万円
・建物・構築物・油槽売却損	: 85 百万円	240 百万円	1,011 百万円
・SS土地売却損	: 91 百万円	34 百万円	- 百万円
・無形固定資産等売却損	: 1 百万円	11 百万円	62 百万円
・工具・器具・備品等売却損	: 5 百万円	8 百万円	26 百万円
・LPG充填所土地・建物売却損	: - 百万円	- 百万円	322 百万円
・社宅土地・建物売却損	: - 百万円	- 百万円	64 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	615 百万円	1,039 百万円	1,444 百万円
減価償却累計額相当額	526 百万円	769 百万円	1,118 百万円
中間期末(期末)残高相当額	89 百万円	270 百万円	326 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	71 百万円	135 百万円	236 百万円
1 年 超	17 百万円	134 百万円	89 百万円
合 計	89 百万円	270 百万円	326 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	55 百万円	114 百万円	293 百万円
減価償却費相当額	55 百万円	114 百万円	293 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前 中 間 期（平成12年6月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	1,263	5,135	3,872
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,263	5,135	3,872
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	1,246	1,384	137
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,246	1,384	137
合 計	2,509	6,520	4,010

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示している。

自己株式に係る評価損益は発生していない。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの

非上場株式

14,204 百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式)

(9,881 百万円)

出資証券

6 百万円

当 中 間 期（平成13年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期（平成12年6月30日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	212	-	3	3
合計		212	-	3	3

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

販売実績

(単位:千kl、千ト、百万円)

品目	前中間期 (平成12年1月～平成12年6月)		当中間期 (平成13年1月～平成13年6月)		前期 (平成12年1月～平成12年12月)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガソリン	1,573 20.0	127,879 44.5	5,450 24.4	466,222 52.2	7,312 23.9	600,485 50.8
ナフサ	241 3.1	4,288 1.5	2,512 11.3	61,298 6.9	2,676 8.8	62,069 5.3
灯油	939 11.9	25,795 9.0	3,028 13.6	88,741 9.9	3,450 11.3	102,395 8.7
軽油	929 11.8	26,033 9.1	3,045 13.7	82,258 9.2	4,103 13.4	116,992 9.9
重油・原油	3,303 41.9	68,844 24.0	5,624 25.2	126,855 14.2	9,052 29.6	204,054 17.3
潤滑油	2 0.0	679 0.2	181 0.8	12,602 1.4	195 0.6	13,199 1.1
液化石油ガス	662 8.4	24,917 8.7	1,969 8.8	42,349 4.7	3,012 9.9	60,532 5.1
化成品	214 2.7	8,214 2.9	223 1.0	8,041 0.9	549 1.8	18,317 1.5
その他の製品	15 0.2	303 0.1	274 1.2	5,273 0.6	226 0.7	4,060 0.3
計	7,882 100.0	286,956 100.0	22,310 100.0	893,643 100.0	30,580 100.0	1,182,106 100.0
その他の収入		9,541		20,242		29,954
合計	7,882	296,498	22,310	913,886	30,580	1,212,060

(注) 1. 各品目の下段の数字は構成比 %

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前中間期はゼネラル石油株式会社単独の数字であります。このため、当中間期は対前年同期比較を行っておりません。